



平成30年1月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年9月8日

上場会社名 株式会社OSGコーポレーション
コード番号 6757 URL <http://www.osg-nandemonet.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝端 雅敏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 奥村 正孝

TEL 06-6357-0101

四半期報告書提出予定日 平成29年9月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第2四半期の連結業績(平成29年2月1日～平成29年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第2四半期	2,773	15.0	165		164		123	
29年1月期第2四半期	3,262	5.5	386	37.3	393	38.6	225	50.2

(注) 包括利益 30年1月期第2四半期 129百万円 (%) 29年1月期第2四半期 180百万円 (0.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第2四半期	25.05	
29年1月期第2四半期	45.52	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期第2四半期	4,965	2,314	44.7	448.25
29年1月期	4,595	2,592	54.3	504.54

(参考) 自己資本 30年1月期第2四半期 2,218百万円 29年1月期 2,496百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期		0.00		30.00	30.00
30年1月期		0.00			
30年1月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,320	2.9	0	100.0	0	100.0	0	100.0	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年1月期2Q	5,500,000 株	29年1月期	5,500,000 株
期末自己株式数	30年1月期2Q	551,477 株	29年1月期	551,367 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年1月期2Q	4,948,570 株	29年1月期2Q	4,949,117 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況により異なる結果となる場合がありますのでご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年2月1日～平成29年7月31日)につきましてご説明いたします。

当期におきましては、第1四半期決算に関する定性的情報に記載の通り、2020年8月に創立50周年を迎えるにあたり、大幅な営業本部体制の刷新を図りました。既存の中国現地法人や今期に設立するインド現地法人、更にアジアへの進出など、今期は「アジア元年」として積極的な海外戦略を行います。加えて50周年イベント「プレミアム50」の実施に向け、将来を見据えたダイナミックな人事異動を次の3点を目的に行いました。

- 1、将来の成長を見据えた高収益部門への人員投入
- 2、将来に向けた幹部候補の積極的な人材登用
- 3、海外戦略に対しての人員投入

その結果、当第2四半期連結累計期間としては、特に第1四半期におきまして新体制が十分に機能しなかったことにより業績に影響を与える結果となりました。第3四半期からは2020年8月の創立50周年に向けた、36ヶ月にわたる大規模販売促進企画『プレミアム50』を計画しており、その効果が発揮されるものと考えております。

一例として、弊社では2020年真夏の祭典である東京五輪施設への製品導入が進んでおりますが、マイボトルなどの活用で熱中症に対しての予防促進や、予測されるペットボトルのゴミ問題を解決するために、首都圏約3,300ヵ所(10,600台)のウォータークーラー設置場所の案内サイト「OSGみずまっぷ」を開設いたしました。これはおそらく世界初の取り組みであり、英語・中国語などの言語にも対応するもので、今期のトピックスのひとつであります。「OSGみずまっぷ」への資本投入により、より内容を充実させ熱中症対策とペットボトルのゴミ問題解消につながる新たなインフラになると確信しております。今後、東京五輪に向けて首都圏を中心に拡大してまいります。2025年までの8年間で日本全国を網羅する計画であります。

当第2四半期連結累計期間の各事業セグメントの業績は次のとおりであります。

(水関連機器事業)

「家庭用機器製品」につきましては、「飲料水への安心・安全」から「健康志向」へと消費者の意識は依然と高いままで推移をしております。当該部門は創業以来の中核事業であります。従来の販売方法など将来に向けた解体的見直しを行って参りました。第1四半期においては収益強化部門への人員異動に伴う戦力低下から水関連機器事業全体の業績に影響を与えましたが、第3四半期からは徐々に効果が表れてくるものと予測しております。

将来に向けた収益強化部門である「業務用機器製品」につきましては、大きく3分野に分かれております。

ウォータークーラーでは、東京五輪施設のほか都営地下鉄などの駅や主要空港、公共施設への導入実績を背景に、年々高まる熱中症対策として学校や庁舎を中心に導入が増加いたしました。

水自動販売機では、大手ドラッグストアやアミューズメントホールへの販売拡大後のアフターフォロー体制の評価をして頂き、系列店への標準設備としての導入企業が増加いたしました。この水自動販売機も首都圏においては「OSGみずまっぷ」への掲載対象機種となり、首都圏においてさらに増加するものと予測しております。

衛生管理機器につきましては、食の安全・安心への意識が高まるなか、国内外の飲・食料品工場をはじめとして、医療関係、実験動物施設などへの市場拡大を図っており、第4四半期より機器販売へのアプローチを目的として除菌水の販売も始める計画であります。

水関連機器事業におきましては、収益強化部門の人員が戦力化しつつありますが、第1四半期での出遅れが影響した結果、売上高1,123,305千円(前年同四半期比31.9%減)、営業損失149,016千円(前年同四半期は243,755千円の営業利益)となりました。

(メンテナンス事業)

47年の実績のあるメンテナンス事業は、製品販売後も末永くお客様にご愛用頂ける弊社の独自の仕組みであり、継続的な収益を得られるリカーリング型のビジネスモデルであります。当期は更なるサービス品質の向上の為に人員の増加を図りました。その結果、売上高926,598千円(前年同四半期比2.6%増)となりましたが、人件費等販管費が増加したことにより、営業利益94,491千円(同41.3%減)となりました。

(HOD(水宅配)事業)

HOD(水宅配)事業につきましては、新規加盟店の獲得が進み、ボトルドウォーターの出荷は増加しました。その結果、売上高584,539千円(同8.6%増)となりましたが、第1四半期より行った人員補強により人件費等販管費が増加し、営業利益6,050千円(同84.0%減)となりました。

以上のような状況で推移した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,773,615千円(前年同四半期比15.0%減)、営業損失165,073千円(前年同四半期は386,008千円の営業利益)、経常損失164,261千円(前年同四半期は393,977千円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失123,974千円(前年同四半期は225,262千円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,982,529千円となり、前連結会計年度末に比べ120,766千円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が133,935千円減少いたしました。現金及び預金が278,195千円増加したことによるものであります。固定資産は1,983,254千円となり、前連結会計年度末に比べ249,307千円増加いたしました。これは主に長期貸付金が18,334千円減少いたしました。有形固定資産が209,019千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、4,965,783千円となり、前連結会計年度末に比べ370,073千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,978,771千円となり、前連結会計年度末に比べ413,861千円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が110,894千円減少いたしました。短期借入金が550,000千円増加したことによるものであります。固定負債は672,518千円となり、前連結会計年度末に比べ234,467千円増加いたしました。これは主に長期借入金が228,395千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,651,289千円となり、前連結会計年度末に比べ648,328千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,314,493千円となり、前連結会計年度末に比べ278,255千円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が272,433千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は44.7%(前連結会計年度末は54.3%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、330,778千円となり、前連結会計年度末と比較して126,049千円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は135,903千円(前年同期は310,517千円の増加)となりました。主な要因は、売上債権の減少額139,667千円がありましたが、税金等調整前四半期純損失155,736千円、仕入債務の減少額116,978千円、法人税等の支払額96,679千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は380,053千円(前年同期は213,259千円の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出242,117千円、定期預金の増加額145,145千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は645,981千円(前年同期は84,876千円の増加)となりました。主な要因は、配当金の支払額147,803千円がありましたが、短期借入金の増加額550,000千円、長期借入れによる収入300,000千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年9月8日に公表しました「平成30年1月期第2四半期(連結・個別)の業績予想値と実績値との差異及び通期(連結・個別)の業績予想の修正について」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,060,132	1,338,327
受取手形及び売掛金	1,087,382	953,447
商品及び製品	299,546	272,361
原材料及び貯蔵品	323,498	356,282
繰延税金資産	30,653	27,489
その他	61,816	35,756
貸倒引当金	△1,267	△1,135
流動資産合計	2,861,762	2,982,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,311,255	1,251,758
減価償却累計額	△953,193	△904,947
建物及び構築物(純額)	358,061	346,811
機械装置及び運搬具	180,877	191,577
減価償却累計額	△168,769	△172,082
機械装置及び運搬具(純額)	12,107	19,494
土地	723,955	723,955
建設仮勘定	49	219,647
その他	683,857	690,727
減価償却累計額	△560,163	△573,746
その他(純額)	123,694	116,980
有形固定資産合計	1,217,868	1,426,888
無形固定資産		
ソフトウェア	31,153	26,634
その他	30,452	54,403
無形固定資産合計	61,606	81,038
投資その他の資産		
投資有価証券	35,473	35,255
長期貸付金	47,583	29,248
繰延税金資産	51,241	107,454
その他	370,454	324,526
貸倒引当金	△50,281	△21,156
投資その他の資産合計	454,472	475,327
固定資産合計	1,733,947	1,983,254
資産合計	4,595,710	4,965,783

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	351,156	240,262
短期借入金	640,000	1,190,000
1年内返済予定の長期借入金	52,738	84,558
リース債務	27,998	29,906
未払法人税等	120,679	28,445
賞与引当金	35,377	45,801
返品調整引当金	10,159	9,680
その他	326,801	350,117
流動負債合計	1,564,909	1,978,771
固定負債		
長期借入金	14,800	243,195
リース債務	47,698	51,793
役員退職慰労引当金	133,858	135,318
退職給付に係る負債	168,318	163,415
資産除去債務	15,337	15,504
その他	58,038	63,291
固定負債合計	438,051	672,518
負債合計	2,002,960	2,651,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	690,401	690,401
利益剰余金	1,369,282	1,096,848
自己株式	△196,445	△196,551
株主資本合計	2,464,239	2,191,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,086	1,991
為替換算調整勘定	30,452	24,498
その他の包括利益累計額合計	32,539	26,489
非支配株主持分	95,970	96,305
純資産合計	2,592,749	2,314,493
負債純資産合計	4,595,710	4,965,783

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
売上高	3,262,962	2,773,615
売上原価	1,132,452	1,083,243
売上総利益	2,130,509	1,690,371
販売費及び一般管理費	1,744,501	1,855,445
営業利益又は営業損失(△)	386,008	△165,073
営業外収益		
受取利息	4,524	4,076
手数料収入	4,099	97
その他	7,378	6,645
営業外収益合計	16,001	10,818
営業外費用		
支払利息	2,513	5,304
支払手数料	1,687	225
減価償却費	1,952	1,723
その他	1,879	2,753
営業外費用合計	8,033	10,006
経常利益又は経常損失(△)	393,977	△164,261
特別利益		
段階取得に係る差益	—	11,028
特別利益合計	—	11,028
特別損失		
固定資産除却損	3,598	2,503
特別損失合計	3,598	2,503
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	390,378	△155,736
法人税、住民税及び事業税	141,927	20,829
法人税等調整額	16,268	△52,925
法人税等合計	158,196	△32,096
四半期純利益又は四半期純損失(△)	232,182	△123,640
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,919	334
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	225,262	△123,974

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	232,182	△123,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△447	△95
為替換算調整勘定	△51,386	△5,953
その他の包括利益合計	△51,833	△6,049
四半期包括利益	180,348	△129,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,428	△130,023
非支配株主に係る四半期包括利益	6,919	334

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	390,378	△155,736
減価償却費	41,691	47,163
のれん償却額	1,586	1,165
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,821	△29,256
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△16,714	△478
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,668	△4,902
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,040	1,460
受取利息及び受取配当金	△4,613	△4,172
支払利息	2,513	5,304
為替差損益(△は益)	—	△1,958
固定資産除却損	3,598	2,503
持分法による投資損益(△は益)	△251	170
売上債権の増減額(△は増加)	△106,100	139,667
たな卸資産の増減額(△は増加)	43,213	△4,978
仕入債務の増減額(△は減少)	15,169	△116,978
その他	58,545	83,184
小計	425,564	△37,843
利息及び配当金の受取額	4,627	4,174
利息の支払額	△2,684	△5,554
法人税等の支払額	△116,989	△96,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,517	△135,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△57,080	△145,145
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	7,305
有形固定資産の取得による支出	△151,478	△242,117
無形固定資産の取得による支出	△5,700	△210
貸付金の回収による収入	1,000	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,259	△380,053

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	310,000	550,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△67,990	△39,680
社債の償還による支出	△20,000	—
自己株式の取得による支出	△573	△106
配当金の支払額	△123,505	△147,803
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13,054	△16,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,876	645,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,599	△3,975
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	150,536	126,049
現金及び現金同等物の期首残高	221,662	204,729
現金及び現金同等物の四半期末残高	372,198	330,778

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,650,466	902,697	538,430	171,367	3,262,962	—	3,262,962
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,650,466	902,697	538,430	171,367	3,262,962	—	3,262,962
セグメント利益	243,755	161,000	37,782	39,272	481,810	△95,802	386,008

(注)1 セグメント利益の調整額△95,802千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,123,305	926,598	584,539	139,172	2,773,615	—	2,773,615
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,123,305	926,598	584,539	139,172	2,773,615	—	2,773,615
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	△149,016	94,491	6,050	△1,496	△49,971	△115,102	△165,073

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△115,102千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。